



平成 29 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名：株 式 会 社 ベ ガ コ ー ポ レ ー シ ョ ン
代 表 者 名：代 表 取 締 役 社 長 浮 城 智 和
(コ ー ド：3542 東 証 マ ザ ー ズ)
問 合 せ 先：取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 藤 浦 敏 明
(TEL：092-409-3984)

**平成 30 年 3 月 期 第 2 四 半 期 (累 計) 業 績 予 想 と の 差 異
及 び 通 期 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ**

当社は、平成 29 年 4 月 28 日に公表しました平成 30 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (平 成 29 年 4 月 1 日 ~ 平 成 29 年 9 月 30 日) 業 績 予 想 と 実 績 値 に 差 異 が 発 生 いた した の で、お 知 ら せ いた します。

また、最近の業績動向等を踏まえ、平成 29 年 10 月 31 日開催の取締役会において、平成 30 年 3 月 期 (平 成 29 年 4 月 1 日 ~ 平 成 30 年 3 月 31 日) の 通 期 業 績 予 想 を 下 記 の と お り 修 正 す る こ と と いた した の で、お 知 ら せ いた します。

記

1. 平成 30 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 業 績 予 想 と の 差 異 (平 成 29 年 4 月 1 日 ~ 平 成 29 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,300	360	360	220	21.27
今回発表実績 (B)	6,250	166	173	106	10.30
増減額 (B - A)	△49	△193	△186	△113	-
増減率 (%)	△0.8	△53.7	△51.8	△51.6	-
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 3 月 期 第 2 四半期)	4,911	353	328	216	43.67

2. 平成 30 年 3 月 期 通 期 業 績 予 想 の 修 正 (平 成 29 年 4 月 1 日 ~ 平 成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,700	950	930	580	56.07
今回修正予想 (B)	13,100	350	370	230	22.23
増減額 (B - A)	△600	△600	△560	△350	-
増減率 (%)	△4.4	△63.2	△60.2	△60.3	-
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月 期)	10,960	828	808	786	77.65

3. 差異及び修正の理由

■平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異

平成30年3月期第2四半期累計期間の業績におきましては、売上高は前期比27.3%増加、計画比0.8%減少と概ね順調に推移し、人件費等の費用抑制も効果的であったものの、①原価率上昇、②物流コスト上昇の2つの主な要因により利益が減少し、前回発表予想と実績値に差異が発生いたしました。

①原価率上昇

当社運営店舗が出店しております、大手インターネットモール内の価格競争が激しさを増してまいりました。これに伴い、コモディティ商品の売値下げ等を実施したことにより、原価率が計画比1.7ポイント増加（売上総利益 計画比141百万円減少）となりました。

②物流コスト上昇

物流コストは、前回発表予想では昨今の上昇傾向を踏まえ計画しておりましたが、一部配送会社のBtoC業務撤退に伴う配送会社の変更や既存配送会社の配送単価上昇による影響に加え、商品売値下げに伴う荷造配送費割合が上昇した結果、荷造配送費（売上高）比率は計画比1.5ポイント増加（計画比90百万円増加）となりました。

■平成30年3月期通期業績予想の修正

平成30年3月期通期業績予想におきましては、上記「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異」に挙げましたとおり、前回発表予想よりも想定以上に大手インターネットモール内の価格競争激化や物流コストの上昇は継続的に進んで行くものと予想され、大幅な利益改善は厳しい環境が続く見通しであります。このため、平成30年3月期第2四半期累計期間の業績と現在の事業環境を考慮しまして、平成30年3月期通期業績予想を修正いたします。

また、このような事業環境の下、当社の取り組みとしましては、以下に掲げる項目について改善、抑制を図りつつ、必要な投資は継続的に行う予定でございます。

- 原価率改善
- 物流コスト抑制
- 研究開発費の効率的投資
- 広告宣伝費への投資

(注) 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以 上